

第18章 イギリスーフランス間のクロスボーダー協力

名古屋大学
長尾伸一

1 はじめに

現在進行中の INTERREG IIIA では、ドーヴァー海峡をはさんだイギリスとフランス間でもクロスボーダー協力が行われている。対象となっている地域は、イギリス側では Medway Towns (Medway 連合市)、Brighton-Hove 市、Kent 州、East Sussex 州、フランス側では Somme 県、Seine-Maritime 県、Nord-Pas de Calais 地域圏である。このスキームは他の EU 諸地域の INTERREG IIIA と比較したとき、以下のような特徴を持っている。

第一に、当初 EU 地域政策における「クロスボーダー」は、EC の政策担当者を含め、EUREGIO のような地理的に地続きであり、文化的にもある一体性を持ちながら、国境によって人為的に隔てられている地域を指すものであると考えられていた。EU における海峡を挟んだ地域の協力という観念は、英仏のクロスボーダー協力に参加している自治体、とくに Nord-Pas de Calais 地域圏と Kent 州の地方自治体が自発的に着手した試みがモデルとなり、また EC 委員会やそれぞれの中央政府への彼らの働きかけがきっかけとなって生まれたのである。その点で現在の INTERREG IIIA に加わっている英仏地域は、クロスボーダー地域政策の先進的な試みを行ってきたと言える。今後の EU レベルでの同様な政策の発展を推測する上で、その成果と問題点は注目に値すると思われる。

また第二に、このクロスボーダー協力がイギリスとフランスの両国にかかわる INTERREG であることは、いくつかの点で他の諸地域間と異なる特徴や課題を持っていることを意味している。イギリスとフランスは 2006 年現在で、EU 内では GDP がドイツについて二位と三位である統合市場の中核国家であり、その点から見てこのスキームには、先進的かつ巨大な国民経済の構成部分である地域間の INTERREG IIIA であるという特徴がある。それに加えて、イギリスとフランスはそれぞれ税制、社会保障制度、経済政策、地方分権のあり方から労働市場、中間団体の機能、司法制度や選挙制度にいたるまで、西欧内ではもっとも対照的な制度的枠組みを持つ国家である。現在のところこの二国の間には、西欧の大陸部の国家間でのような制度的収斂が見られない。このような国家レベルのガバナンスの大きな違いが INTERREG IIIA の展開にどのような特徴や困難をもたらすかは、今後の EU 内での制度的収斂に向けた政策展開を推測するために示唆的である。

第三に、このような制度的な違いや、EUREGIO 地域のような歴史的、言語的、文化的一体性が薄弱だったにもかかわらず、英仏海峡を挟んだ地域でクロスボーダー協力が比較的早くから進められてきたのは、自然地理的特徴に加えて、ドーヴァー海峡トンネルの建設という、大きな交通政策上の進展が重要なインパクトとなったからでもある。統合市場の建設に不可欠な汎ヨーロッパ的交通政策の発展が、多国間の地域政策の形成を導く一つの要因となっている点でも、この地域は興味深い実例を提供しているといえよう。

第四に、この実例は EUROREGION と通称される EU のサブ・リージョンと、EU の地域統合政策、および中央政府とのかかわりに対してひとつの視点を与える。EU の地域統合政策のひとつである INTERREG の英仏協力における展開は、それが EUREGIO 地域のような歴史的、文化的、社会的実体の上につくられたものでなく、統合市場をさらに深化させるという EU レベルの政策の実施であり、その点で、EU におけるサブ・リージョンの創出と、ボーダー地域の経済社会のガバナンス構造を考える上で興味深い実例である。

本稿では INTERREG IIIA に焦点を絞りながら、これらの点を検討する。なお本稿の記述は引用した諸資料のほかに、以下の INTERREG III 担当者のインタビューに基づいている。

Managing Authority: Chris Drew (Joint Technical Secretariat)
UK National Correspondent: Muriel Le Henry
Government Office for the South East (GOSE), European Team:
John Pinnel, Henry Marchant

英仏間 INTERREG IIIA の公式サイトは <http://www.INTERREG 3.com> であり、特に表記がない場合はここから資料の引用を行っている。また文中の通貨単位は、特別の記述のない場合はユーロである。

2 前史

2.1 英仏海峡トンネルと自治体間協力の発展

英仏海峡を挟んだこの地域における多国間協力の特徴として、以下の三点を挙げる事ができる¹。第一に、この地域は EUREGIO 地域と比較して、それぞれが独自の性格を持ち、歴史的・文化的には一体性が存在しないにもかかわらず、英仏海峡トンネルの建設によって多国間協力が促進された。自然・歴史地理的要因の弱さにもかかわらず、汎ヨーロッパ的な交通政策の展開による経済地理的状況の変化が、英仏間のクロスボーダー協力を生み出す契機となったのである。この特徴は、この地域における現行の INTERREG プロジェクトに見られる問題点とも重なってくる。それは「地続き」でなく、歴史的にも統合性のない地域であることによって、労働力移動がほとんど見られず、労働市場面や SME 助成など、実体的な経済的分野におけるプロジェクトがほとんど見られないという点である²。とはいえ、この地域にも共通する問題が存在している。自然地理的に同質の沿岸地帯を持ち、同一の海峡に接しているため、両国の自治体は環境問題については同じ課題を抱え、またそれに付随して、両者とも同様な観光産業を共有している。英仏海峡トンネルに加えてこれら諸条件が、密接な自治体間協力を生み出したと考えられている。それは INTERREG で取り上げられたプロジェクトの内容にも反映している。

第二に、この地域でのクロスボーダー協力は、これらの不利な条件にもかかわらず、早期から自治体間の協力が進んだ先進的な例である。当初 EU は、クロスボーダー地域というカテゴリーは「地続き」の地域に当てはめられると考え、海峡間協力を念頭に置いていなかった。英仏の自治体間での取り組みの実体と、両自治体からの積極的なロビーイングによって、海峡を挟んだ地域もクロスボーダー地域であると認証されるようになった。こうして英仏協力は、EU の EUROREGION 政策形成のモデルとなり、INTERREG I へも組み込まれることとなった。

この過程でとくに重要なのは、フランス側 Nord-Pas de Calais 地域圏のイニシアティブである³。この自治体とイギリス側 Kent 州との協力は、1986 年の英仏海峡トンネル建設協定締結以前にさかのぼる。この二者間では、1987 年から経済、教育、交通、観光にかんする協定 (Joint Accord) が結ばれている。これは英仏間では初めての協定だった。それは英仏海峡トンネル建設協定を挟んで、1990 年には「国境間開発計画」(Trans-frontier development programme)へと発展し、Lille に本部がおかれた。この協力関係は 1992 年には、Transmanche Region として EU レヴェルで認証され、INTERREG I(1989-1993)に含まれることになった。同時に 1991 年には、両自治体に加えて歴史的な紐帯、交通、国境、経済的、商業的な人口移動の共通性がある地域として、ワロン、ブリュッセル、フランドルを含んだ Euroregion 地域が指定されることになった。工業地域であり、衰退産業を抱える Nord-Pas de Calais 地域圏は、フランスにおける地方分権化を受けて、独自の地域振興政策を打ち出すという立場から、中央政府、EU 委員会へ積極的な働きかけを行うとともに、対岸の自治体とも協力を行ってきた。イギリス側の Kent 州も、これに対応して積極的な役割を果たし、イギリス本土としては最初にクロスボーダー協力について EU 助成を受けた自治体となった⁴。Kent 州は 1992 年以後、2 千 6 百万ポンドの助成を受け取っている⁵。

第三に、このような経過から、この地域では EU の公式政策についてだけでなく、運営委員会を持つ自治体間の自発的協力が見られる。その点でもこの地域は、自治体間協力の先進的な実例とされている⁶。1993 年にはフェリーが運航されている Somme 県、Seine Maritime 県と East Sussex 州の間で、海峡地域での第二の Euroregion である Rives-Manche Region が結成されている。1996 年には英仏の自治体間が集まって海峡ネットワーク (Channel-Ark-Network) が締結された。これにはフランス側では Brittany 地域圏、Basse-Normandy 地域圏、Haute-Normandy 地域圏、Picardy 地域圏、Nord-Pas-de-Calais 地域圏が参加し、イギリス側では Dorset 州、Hampshire 州、West Sussex 州、East

Sussex州, Kent州, Isle of Whiteが加わっている⁷。また現時点では、研究開発に関する両Sussex州などのイングランド南東部、ベルギーのフランドル、ワロン地域、ブリュッセルを組み込んだ関係が発展しつつあり、委員会文書でイノベーション地域の実例として挙げられるにいたっている⁸。上記のNord-Pas de Calais地域圏とKent州に加えて、INTERREG IVではこれらの地域、国が参加することが予定されている。

2.2 INTERREG III(2000-2008)への展開

INTERREG II(1994-1999)の段階では、英仏協力は二つのスキームに分かれていた。その一つは前述の、もともとの自治体レベルの協力から発展したTransmancheを受け皿とするものであり、Nord-Pas de Calais地域圏とKent州によって行われていた。もう一つはドーヴァー(Calais, Dunkirk)以外にフェリーが運航されていた沿岸地域(DieppeとNewhaven間)の協力であり、Seine-Matitime県、Somme県、East Sussex州、Brighton-Hove連合市(1997年4月にUnitary Authorityとして発足)の間で行われていたRives-Mancheを母体とするものである。Rives-MancheではJoint Economic Observatory(サセックス大学)や水気質研究センター(ブライトン大学、ピカルディー大学)の設立、共同語学教育、DieppeとBrightonでの観光ツアー、海岸清掃サービスなどの協力が展開した⁹。この二つのスキームでは、フランス側のTransmancheが沿岸に限定する傾向があったのに対して、Rives-Mancheではそうでなかったなどの相違はあったが、ともに観光、文化、教育、経済および環境保護に関する類似したプロジェクトが推進されたとされる¹⁰。これらのスキームの下では、クロスボーダー文化と相互協力の促進が行なわれたが、二つの国にまたがる対等のパートナーによる多国間協力のネットワークづくり上げる上では、課題を抱えていた。また企業の参加もきわめて限定されており、管理運営の煩雑さからくる手続きの進行の遅さも、企業やNGOの参加を阻んでいた。言語の違いも、プロジェクトを進める上で大きな障害となっていた¹¹。

INTERREG IIIはこのような経験を生かし、より包括的でターゲットを明確にした全体計画を策定しつつ、英仏で分断されているプロジェクト管理を統合して合理化するために、包括的なスキームとして策定された¹²。

イギリス側担当者によれば、INTERREG IIIにあたってINTERREG II下のスキームであるTransmancheとRives-Mancheの代表者たちの会議を開催し、ほぼ同種のプロジェクトなので統合してはどうかと提案したところ、同意が得られたという。またINTERREG IIまでは、英仏間でプロジェクトの管理がそれぞれ別々に行われていたが、自治体が責任を持って統括するという提案を行うと、Haute-Normandie地域圏が運営本部に自発的に立候補したのである。このように対象地域と後述のガヴァナンスの両面で順調に発展しつつある英仏協力では、主に地方自治体というアクターの積極的な関与が見られる。

2.3 海峡地域のINTERREGとEUROREGION

以上のようにINTERREG IIIにいたる英仏海峡地域でのEU地域統合政策の展開を支えたのは、地方自治体によるサブ・リージョン創出の努力だった。それは90年代初頭にはTransmanche地域とRives-Manche地域という、二つのEUROREGIONの結成に結びつき、それが90年代のEU諸地域でのEUROREGION設立ブームの一つの先駆けともなった。この経過とINTERREG IIIにおける両者の事実上の統合については、さらに調査が必要だが、少なくとも以下の点が観察できる。

EUROREGIONはヨーロッパ国境地域連盟(AEBR)の定義によれば、組織の点から見て、1. なんらかの法的地位を持ち、2. 共同で恒常的な事務局を有し、3. 自らの資源を動員する権限を持っている団体である¹³。しかしこの地域のEUROREGIONは、事務局が設置されず、開発計画や総合的な協力のためのスキームが存在していないため、緩やかな協力関係の類型であると考えられる¹⁴。1980年代までのEUREGIOのような地域的基盤を持ったEUROREGIONの多くは、分権化の度合いが高いドイツと国境を接している。州、およびそれより下位の地方自治体の自由な行動が認められている行政組織が、その一つの基礎となっている。これに対して1988年以後、西欧、そして中欧、東欧諸国でEUROREGIONが次々に設立された。その数は1988年の26件から、1999年には70件へと急増した。これらの多くは、EUの地域統合政策であるINTERREGの実施と深く関連している¹⁵。海峡地帯のEUROREGIONが果たした先例としての役割も、それが自治体のイニ

シアティブに基づきつつ、EU 地域政策と密接に結びついて形成されたことと関連していると思われる。

また INTREREG の実施に先立つ自治体のイニシアティブ自体が、国家間の協定に基づく海峡トンネルの建設と、それによる自身の経済地理的ポジションの変化に対する対応という面を持っていると考えられる。それはとくに衰退産業地域である Nord-Pas de Calais 地域圏について強かったと推測できるが、Kent 州についても、80 年代に生じた産業の崩壊へ対処する一つの活路として、大陸部との交通リンクを有効に活用することがあっただろう。このように歴史的、文化的、社会的実態の希薄な国境地域においては、EU のサブリージョンである EUROREGION と EU の地域統合政策である INTERREG とは不可分の関係があり、また地域政策ばかりでなく交通政策のような EU の全般的な政策も、サブリージョンの創造に影響を与えるのである。

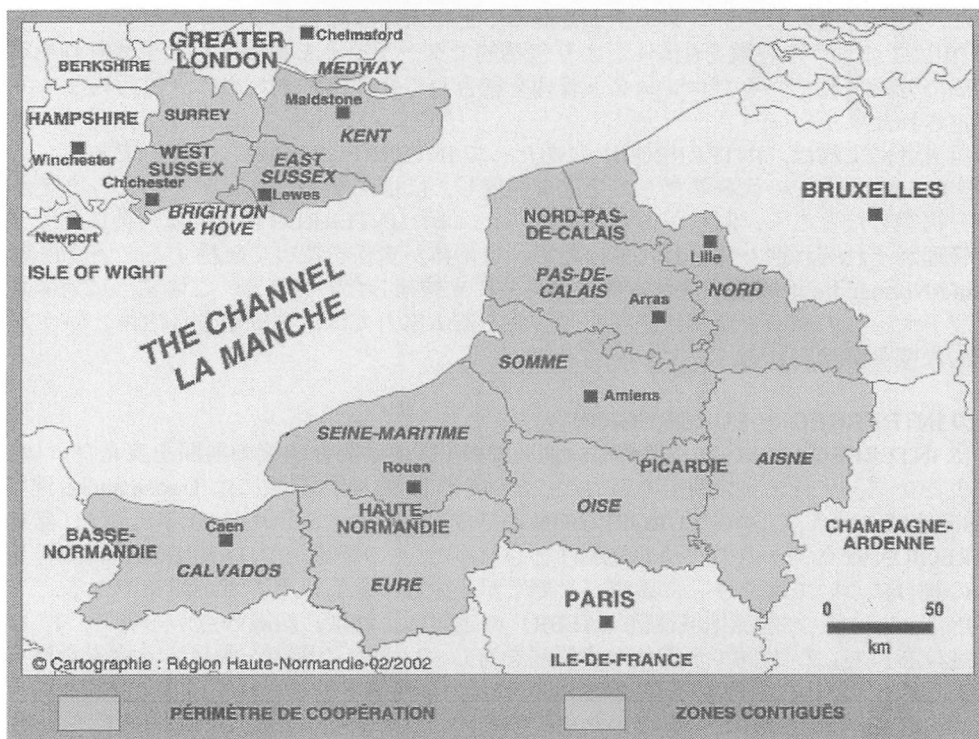
3. INTERREG IIIA の概要

3.1 範囲、目的、予算規模

INTERREG IIIA の対象となるのは、イギリス側では Kent 州、East Sussex 州と Brighton-Hove 市、Medway 連合市（1998 年に Kent 州内の Rochester upon Medway 市と Gillingham バラの連合によって作られた自治体で、Rochester、Chatham、Gillingham、Strood の諸都市を含む）であり、フランス側では Nord-pas de Calais 地域圏、Seine-Maritime 県、Somme 県である。

図 1 INTERREG IIIA (2000-2008) の対象地域

INTERREG III - A - (2000-2008)



対象地域の人口はイギリス側では 240 万人、フランス側では 570 万人の合計 810 万人である。フランス側の対象地域は主に斜陽産業、食品産業、自動車産業、化学工業、港湾関連事業などを主要産業とする工業地帯で、イギリス側は金融、企業サービス部門が発達しつつある農業地域と、大きく異なる。またそれぞれの国の内部でも、工業地域の Nord-pas de Calais 地域圏と農業地域の Some 県沿岸、人口密集地域である Brighton-Hove 市と農業的な Kent 州、East Sussex 州の間に大きな経済構造の差が見られる¹⁶。INTERREG III のスタート時点から比較すると、比較的好調

なイギリス経済に比べ、フランスの経済停滞が目立つ。フランス内では一人当たりの GDP の点で、Hute-Normandie 地域圏と Nord-pas de Calais 地域圏の格差が目立つ（それぞれ 2002 年時点で 23013 ユーロと 19835 ユーロ）。イギリスについては、南東部内の一部の地域、は所得が全国平均より高いと考えられる¹⁷。

INTERREG IIIA の対象となるプロジェクトは、以下の 4 つのプライオリティに分類される¹⁸。プライオリティの下にいくつかの手段（measures）が置かれる。

- 1 市民サービスでのクロスボーダー協力の強化
 - 教育、職業訓練、文化財保護、相互理解の促進、安全と医療などの分野でのコミュニティ間の協力
- 2 調和の取れた地域開発
 - 都市、農村、沿岸の開発、研究や情報分野での協力、交通政策での協力
- 3 魅力的な地域の創造
 - 観光、レジャー、文化財、環境保全
- 4 技術的な補助
 - プログラムの管理と監視

この 4 つのプライオリティは、以前の INTERREG (I, II) の成果と課題に基づいて、より密接なクロスボーダー協力を促進するために策定されている¹⁹。この分類にしたがって、総額約 1 億 1 千万ユーロの予算が、以下のような形で各分野に配分される。

表 1 分野ごとの予算配分

プライオリティ別の経費	支出総額	EU助成	公的助成 (EU+その他)
1 Strengthening cross-border co-operation in the service of citizen	51.335.489	23.634.400	45.236.672
2 Promoting balanced special development	69.847.487	31.036.220	56.910.398
3 Promoting an attractive and welcoming region	111.809.733	49.340.425	94.577.029
4 Technical Assistance	12.144.080	6.072.040	12.114.493
総額	245.136.789	110.083.085	208.838.592

3.2 ガヴァナンス構造

英仏協力によるクロスボーダー地域政策は、当初フランス側 Nord-Pas de Calais 地域圏およびイギリス側 Kent 州の自発的な協力からはじまり、EUROREGION において制度化され、INTERREG I, INTERREG II, INTERREG III と、参加地域を拡大しながら発展してきた。そのガヴァナンスもまた、主にフランス側では県や地域圏が、イギリス側では中央政府が担うという形から、国境を超えた統合的な管理へと展開を見せてきた。そのため現在の INTERREG III のあり方が、英仏協力によるクロスボーダー地域政策のガヴァナンスのひとつの完成したあり方となっていると考えることができる。この現在の INTERREG IIIA のガヴァナンスの構造は、以下のようである²⁰。

3.2.1 プロジェクトの企画

プロジェクトの企画は対象国と対象地域とにかかわるものであれば、公的、私的団体、個人等、資格を問われない。企画は英仏両国の対象地域に担い手（project leader）が存在することと、スキームのターゲットに関する要件を満たすなどの条件をクリアすることを要求される。申請書ではプロジェクトの概要、予算計画とともに、細かく規定された要件のそれぞれに沿った記述を要求される²¹。実施可能性、予算の適正さ、プロジェクト遂行者の遂行能力も厳しく審査される。また公的資金を利用するということから、直接に営利を目的とするプロジェクトは認められていない。二国間協力が趣旨であるため、プロジェクトチームおよび実際のプロジェクトは、英仏二国にわ

かれて存在することになる。プロジェクトが開始されると、両国のチームは電話、メールや会議などで連絡を取りながら、主にそれぞれの地域で活動することとなる。

3.2.2 プロジェクトへの助成

助成金の支払いは後払い形式であり、総予算の40%が助成を受ける。特別な承認が得られれば、50%までがEUによって負担される。そのためプロジェクトの総予算の60%がマッチングファンドとして、別の形で資金調達されなければならない。それはどのような形で調達されてもよいが、実際にはプロジェクトにかかわる自治体が負担することが多い。

3.2.3 決定機関

INTEREG IIIA の全体の計画を承認し、その遂行を監視し、必要な変更を指示し、成果を検討するのが、最上位の機関である監査委員会(Monitoring Committee)であり、最低年一回開催される²²。監査委員会はそれぞれの自治体、政府機関、教育機関、労働組合、企業代表によって構成され、それにEUや関連したスキームのアドヴァイザーやオブザーヴァーを加える。監査委員会の承認を経て作成された全体計画では、前述の4つのプライオリティを実現するための詳細な規準と、さまざまな数値目標、また予算配分の細部が規定されている²³。提出された個々のプロジェクトを採択する決定機関は、参加する自治体、政府の代表者によって構成される運営委員会(Stirring Committee)であり、通常年3回開催される²⁴。運営委員会は監査委員会によってメンバーが決められる。運営委員会の会議にかけられる前に、個々のプロジェクト案は事前審査にかけられ、各機関の諾否の意見を受けなければならない。委員会で採択されたプロジェクトは、Haute-Normandie 地域圏庁に置かれている運営本部 (Managing Authority) により、監督を受けることになる。運営本部は採択されたプロジェクトの遂行と、助成金支払いにかかわる責任を持つ。

3.2.4 運営機関

プロジェクトへの助成金支払い、プロジェクトの監督、プロジェクトへのサービス提供、プロジェクトの監査など、日常的な業務は Haute-Normandie 地域圏運営本部に置かれた事務局が行う。事務局は監査委員会、運営委員会の事務も担当する。

事務局は現在事務責任者 (JTS: Joint Technical Secretariat) 一名に、実務担当者6名で構成されている。この事務局はプロジェクトの全体を見るが、とくに日々の運営についてはフランス側を担当し、プロジェクトのイギリス側については、イギリス政府南東部支庁 (GOSE: Government Office South East) 内のヨーロッパ・チームが、Haute-Normandie 地域圏庁の運営本部との連絡を取りながら担当している。また事務局はプロジェクト申請書の第一段階審査に当たり、内容、予算の両面で諾否を決定する。事務局が承認したプロジェクト企画書は主にプロジェクトが行なわれる地域の自治体などの関係機関に送付され、諾否の意見を受ける。最後に事務局はこれら各機関の意見を集約し、事務局見解を付け加えて、個々のプロジェクトに関する最終報告書をまとめて運営委員会に提出し、そこで最終審査が行なわれる。したがって Haute-Normandie 地域圏庁の事務局は実質的に、きわめて重要な役割を果たしている。

3.2.5 プロジェクトの管理方法

助成金支払いの認可を中心としたプロジェクトの日常的管理は、きわめて厳格である。助成金が後払いであるため、不当な使用は最初から不可能になっている。支払いを要求するためには個々の支出ごとにそれぞれレシートが必要であるばかりか、その支出の一件一件について、英仏協力にかかわるものであることを示す理由書が添付されていなければならない。2006年現在で300件ちかくにのぼるプロジェクトのすべてについて、事務局はレシートと理由書によって構成される支払い要求を審査する。この審査は形式上でなく実質的に行われ、実際に支払いを拒否する場合もある。

この煩瑣な管理方式が、後払い形式の問題もあって、人的資源や経験に乏しいNGOの参加を阻害してきたという反省が、担当者間に生まれた。そのため2004年から「マイクロ・プロジェクト」と呼ばれる、小規模の簡略化されたプロジェクト方式が提供され、小集団の参加を促している。これは一年間の実施期間で総額5万ユーロ、助成は2万ユーロまでの小規模プロジェクトに

関るもので、申請書類は簡略化され、審査は実質的に事務局で随時行なわれる。資金援助全額の10%は、当初資金として、あらかじめ支給される²⁵。しかし現時点では、マイクロ・プロジェクトは十分に機能していない。

3.2.6 運営の主体

これらの英仏協力の運営の主体には、イギリス、フランス間で大きな違いが見られる。フランス側の主体は地方自治体である。多くは企画に自治体自身がかかわっているそれぞれのプロジェクトに関する自治体が、資金調達とプロジェクト運営に参加しているばかりでなく、全体の統括が地域圏政府内の部局によって行われる。イギリス側についてもそれぞれの自治体が担当者を置いているが、管理の主体は中央政府の出先機関（GOSE）である。この非対称性は、英仏それぞれの地方自治組織のあり方の違いによって左右されているため、早急な改善は困難だと見られている。とはいえイギリス側でも、INTERREG IIIAに向けて、実績のある Kent 州が運営本部となる意向を表明している。

3.3 プロジェクトの内容

INTERREG IIIA で採択されて助成を受けているプロジェクトは本章末の表 4 のとおりである。内容は多岐にわたるが、当初の Nord-Pas de Calais 地域圏と Kent 州の協力に見られた、文化交流、教育、観光政策、沿岸地域環境保全などが特徴的である。それに加えて英仏大学間の共同研究や、若干の社会統合にかかわるプロジェクトもある。とくに海峡地域の魚の生態に関する共同研究や、高速回線による医療サービスの結合などが高く評価されている。

これらに比べて、SME がかわる経済的なプロジェクトは数少なく、そのうえ失敗したといわれている。またかつては INTERREG に相手国からの観光誘致のための体育館建設のような、結果的に地元民へのサービスにしかならないプロジェクトもあり、すべてが成果を収めているとはいえない。

4. 英仏間クロスボーダー協力の特徴

4.1 INTERREG IIIA の問題点

4.1.1 計画、運営

2004 年に行なわれた INTERREG IIIA の『中間評価』²⁶によれば、全体計画は 6 つの「戦略目的」に再編して示すことができる。それぞれの予断配分にしたがって評価すると、INTERREG III の計画は(1)市民の生活の質の改善(2)経済成長と競争力の改善 の二点に重点を置いている²⁷。

表 2

Strategic objectives	% Of total budget
1. Developing a wide maritime region and its rural and urban areas	21%
2. To reinforce the cohesion of the cross-border area bordering the Channel and promotion of projects to the competitiveness of the region and the creation of employment	24%
3. involving citizens more closely and taking account of their needs	33%
4. Supporting sustainable development of this area	9%
5. Promoting the use of information & communication technology (ICT)	9.50%
6. Promoting equal opportunities and social inclusion	3.50%

出所：MC2 Consultant, *Mid-term evaluation Franco-British INTERREG IIIA: Final Report* (Ref: D4-INTERREGIII A F-UK Version: V1.1 Date: June 17th 2004), p.20.

『中間評価』では、計画、運営に関するいくつかの問題点が指摘されている²⁸。INTERREG III は先行するスキームの反省に立って、より一貫性のある計画化を目標としたが、目標自体にあいまいさ、抽象性があったり、スキームの全体を通した一貫性に欠けている面があり、プロジェクトリ

ーダーからは企画にあたって要求されている条件がよく理解できない等の不満が表明された。また計画指標についても、その有効性や一貫性に問題を抱えていると言われている。

これらの地域は他の地域とともに海峡ネットワークにも加わっているほか、他の INTEREG にも参加している。それはフランスーベルギー間の INTERREG IIIA (Nord-Pas de Calais) と、INTERREG III B(Seine Maritime), およびすべての地域がかかわっている INTERREG IIIB である。これらは当該スキームと内容が重複しているところがあり、整理が必要になる²⁹。

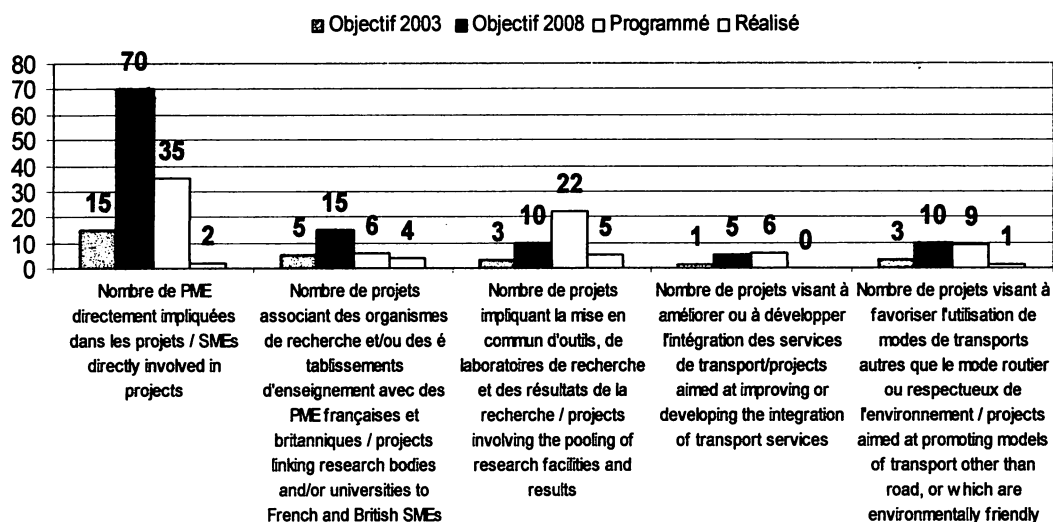
4.1.2 経済社会的側面への取り組みの弱さ

INTERREG IIIA の当初の実施計画は、この地域の経済社会的特徴を、それぞれの国内平均より低い一人当たり GDP, 高失業と高齢化による就業人口率の低さ、起業率の低さに見ていた。そして観光産業の振興に大きく傾斜していた INTERREG II から、より社会統合や SME 助成に力を入れる方向への転換をうたっていた³⁰。しかし実際には、経済面での INTERREG プロジェクトはほとんど存在しない。これは他の INTEREG に共通する問題点であるとされる³¹。

4.1.2. SME の参加の少なさ

以下の図で明らかなように、計画当初から要請されていた SME の参加はきわめて少ない。これに比べ、当初問題視されていた NGO の参加は増加したと言える。

図 2 SME, 研究機関, 交通政策上の計画と実績



『中間評価』によれば、参加者の割合は、自治体 36%, その他の公的部門 16%, 大学・学校 25%, アソシエーション・チャリティ 15%, 私的企業 3%, 他の私的部門 3%, 商工会議所 2%。これに予算額のウェイトをつけると、自治体 44%, 他の公的部門 11%, 大学・学校 24%, アソシエーション・チャリティ 13%, 私的企業 3%, 他の私的部門 4%, 商工会議所 2%となる³²。この数字は『中間評価改訂版』によれば、フランス側では自治体 28.4%, その他の公的部門 14.8%, 大学・学校 27.8%, アソシエーション・チャリティ 19.3%, 私的企業 1.7%, 他の私的部門 4%, 商工会議所 4%であり、イギリス側では自治体 33.5%, その他の公的部門 7.4%, 大学・学校 38.1%, アソシエーション・チャリティ 13.6%, 私的企業 5.1%, 他の私的部門 2.3%となっている³³。このように、圧倒的に公的セクターと大学などがプロジェクトの主体となっているといえる。

4.1.3 文化的・制度的障壁

英仏間の INTERREG では、言語の違いと並び、むしろそれ以上に、二国間の文化的、制度的差異の大きさがプロジェクトを遂行する際の大きな障害となり続けていると言われる。それは担当

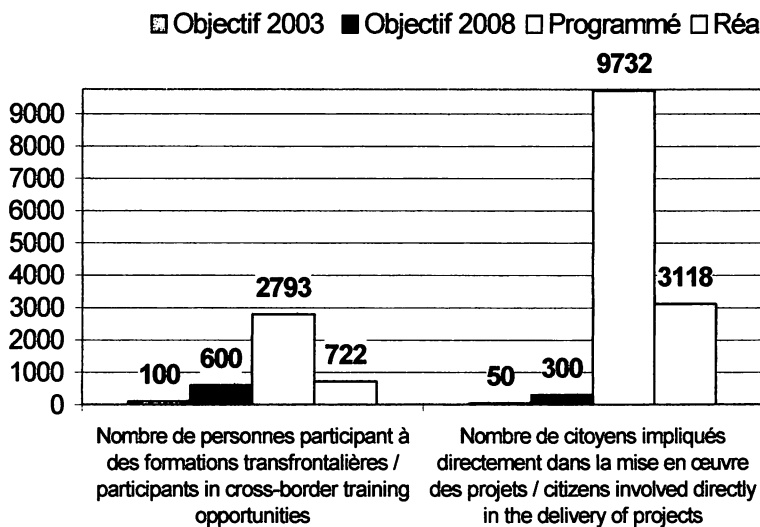
者やプロジェクト参加者の努力で克服されているが、SMEの参加に対しては、とくに大きな障壁である。

4.2 INTERREG IIIA の成果

4.2.1 成功したプロジェクトの種別

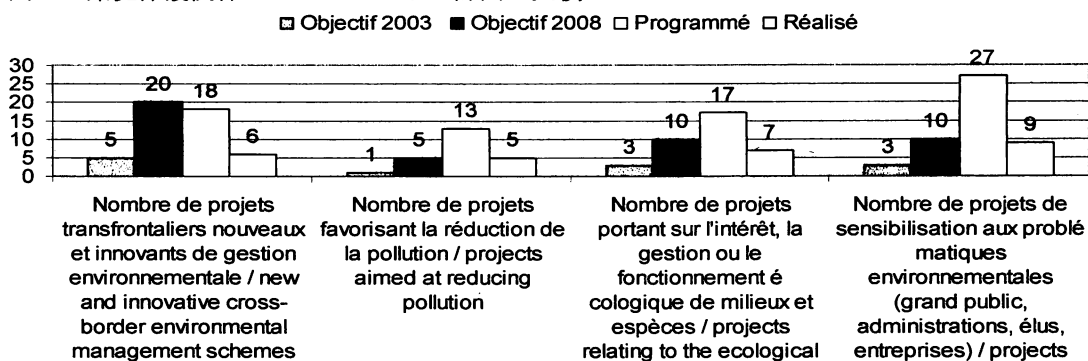
以下の図に明らかなように、経済面でのプロジェクトの弱さの反面、教育・訓練の機会の利用を含め、市民参加の点では INTERREG III で大きな前進がみられる³⁴。

図 3 クロスボーダープロジェクトに参加した市民数：計画と実績



また環境保護という点からも、十分なプロジェクトが実施されつつあるといえる。

図 4 環境保護関係のプロジェクト：計画と実績



(以上の図は INTERREG - presentation Ashford du 010306 : 2006年3月1日の事務局プレゼンテーション資料より)

このように INTERREG IIIA でも、従来と同様に教育、文化、観光面での成果が大きいと思われる³⁵。2005年に行なわれた『中間評価改訂版』では、プライオリティの1, 3については予想を超えた成果が得られたとし、2についても経済的分野以外では、相応の成果があったとしている³⁶。

4.2.2 EU 市民意識の形成と人材育成

『中間評価改訂版』で上記の成果以上に重要とされているのは、プロジェクト参加者たちの意識と経験の変化である。異国のパートナーとの共同作業を通じて、参加者たちは異なった仕事の仕方、考え方を学び、EU 市民としての新しいスキルを身につけつつある。彼ら自身が、これをプロジェクト自体の成果以上に、クロスボーダー協力の意義とみなすようになってきている。

表 3 プロジェクト参加者自身が評価したプログラムの効果

プログラムの効果	ウェイト
Exchange of methods, goods practices and know-how - creation of common tools	10
Development of a European citizenship	6
Development of partnership - networking	5
Promotion of the concept of sustainable development - of equal opportunities	4
Increase of mobility and employability	3
Better mutual understanding	2
The programme is an initiator of projects	2
Development of multidisciplinary approach - transfer of the research results	2
Facilitator of local economic development	2
Language learning	1
Better integration of the cross border region in its context	1
Increased tourist identity of this area	

(出所：MC2 Consultant, *Final Report Update of the Mid-term evaluation of the programme for the Franco-British area of cross-border co-operation Interreg IIIA*, p.49.)

4.3 INTERREG IV に向けた転換

Nord-Pas de Calais 地域圏と Kent 州の協力関係から通算して、ほぼ 20 年近くに及ぶ英仏協力に対して、2007-2013 年の期間に策定・実施される新しい INTERREG IV は大きな変化をもたらすことが予想されている。2006 年 2 月現在、EU 委員会は実務担当者への説明で以下のようにその方針を明らかにしている。第一に、対象となる沿岸地域が大幅に拡大される。英仏協力では並行するスキームの統合がはかられ、英仏の海峡ネットワーク参加自治体が新たに参加するほか、フランドル、オランダ沿岸部もこれに加えられる。そのため、英仏によるクロスボーダー協力の参加国はイギリス、フランス、ベルギー、オランダの四カ国へと発展し、対象地域も大幅に広げられる見込みである。第二に、運営の負担を減らすために、プログラム数の減少がはかられる。第三に、協力地域の拡大によって、新しいプロジェクトの創造が目指される。第四に、クロスボーダーとトランスナショナルのスキーム間の重複を取り除くことが計画されている。第四に、財政措置を変更し、現行のヨーロッパ地域開発基金(ERDF)の一部を外部との関係に使用することになる。ガヴァナンスの体制は、この地域と同じものが採用される³⁷。

INTERREG IV については EU の担当者への聞き取りが進んでおり、すでに実務レベルで議論が始まっている³⁸。内容面では、INTERREG でほとんど実施できなかった、リスボン戦略に掲げられた知識経済の建設と社会統合という目的が織り込まれることになっている。

5. 結論

5.1 INTERREG IIIA での英仏間協力の評価

現行の INTERREG IIIA での実績を中心に英仏間の INTERREG の全体を総括してみよう。まずこのスキームでは、以下のような点に成果があったと評価できる。第一に、イギリスとフランスという、まったく異なった大国の地域の間で、文化的相互理解を推進するプロジェクトが数多く実施され、市民レベルでの交流と意識の向上という点で、それなりの実効性を持った。第二に、それにとどまらず、環境政策、交通政策、教育、研究開発や医療協力などの点で、二国間にまた

がって具体的な成果を生み出すプロジェクトが実行された。第三に、プロジェクトのリーダーや参加者の間で、言語や文化や制度の違いを超えた多国間協力の経験が蓄積された。それによって彼らの間で、EU 市民としての自覚が芽生えつつある。第四に、それはこのスキームを担う政策担当者の経験の蓄積ともなり、その結果としてより実質的なクロスボーダー協力を実現するために、INTERREG のガバナンス構造の発展が見られた。英仏間協力では、プロジェクトは当初、それぞれの国の当該地域で、それぞれの政府、自治体の支援によって別々に進行していた。それが INTERREG IIIA となると、運営本部の設立によって統合的に推進されるようになり、実体のあるクロスボーダープロジェクトとして実施されるようになった。

しかしそこにはまたこのスキームの政策目標に照らしていくつかの問題点があり、それらは INTERREG IIIA にいたっても解決されていない。第一に、このスキームに参加するアクターは主に地方自治体と大学という大きな、しかも公的な単位であり、地域社会のイニシアティブを発揮させるために目標とされている NGO の参加は増加してはいるが、まだ少ない。そのような小集団では外国語を使用しなければならないという問題や、その他多国間協力に必要なスキルが不足していること、また EU レベルの規制に従う INTERREG の運営の制度的複雑さ、煩雑さに小集団が対応できないこと、資金援助が払い戻しという形を取っていることなどが原因とされている。これに対して運営側では、マイクロ・プロジェクトという、制度的簡素化の試みで対応しようとしている。しかしいまだ十分な数の参加は得られていない。

第二に、英仏間のクロスボーダー協力では、GNP の増大に寄与するような経済的に意味のあるプロジェクトはほとんど存在しない。これとかかわって第三に、EU レベルの政策ターゲットである SME の参加がほとんど見られない。以上の二点には、英仏間の経済ガバナンスと制度の大きな違いが関連していて、有効な対策が取られていないのが現状である。

5.2 英仏協力の INTERREG IIIA 全体の中での位置づけ

INTERREG IIIA にかかわるスキームとしてとらえるとき、英仏間協力は進展の度合いという点で、以下の両極の間の中間的な位置を占めると考えられる。INTERREG IIIA のひとつの極は、すでに歴史的に文化的、社会的、経済的一体性を持ち、制度的にも収斂性の高い地域におけるスキームである。そのような場合、INTERREG IIIA は参加する諸地域が抱える労働市場、教育、技術開発、社会的統合など、経済・社会的分野における実質的問題に取り組み、経済統合の深化を支える役割を果たしている。この分類には該当する例には、INTERREG の着想の源泉となった EUREGIO 地域や、スカンディナヴィア地域でのスキームが挙げられるだろう。他方の極は、EU の政策によって人為的に作られたスキームである。そのような場合、INTERREG がクロスボーダー協力として実質ある成果を挙げているとみなすことは困難である。それらではとりあえず EU 助成金の受け皿として、それぞれの国の地域開発という点からプロジェクトが実行され、しかも現在のところさほどの成果を挙げていない。この分類に該当するものには、新規加盟地域の東欧諸国間や、旧東ドイツと東欧諸国の間で行われているスキームが挙げられるだろう。

この両極の間に置いたとき、英仏間協力は歴史的に形成された文化的、社会的、経済的一体性がなく、しかも制度的収斂性が極めて低い地域間で行われているといえよう。そのため個々のプロジェクト自体には、クロスボーダー地域という、国境を超えた地域社会の実体に根ざした展開を示しているというより、国境を接した地域のイギリス人とフランス人が、お互いの間に共通課題を見出して協力するという、「国際協力」的色彩がいまだ強い。しかしその反面で、プロジェクトの実施状況と成果という点から見ると、英仏協力は具体的な成果を挙げる数多くのプロジェクトを実施できているという点で、それなりの実効性を持ったスキームとなっているといえよう。この英仏協力への助成総額が、INTERREG IIIA 中で二位であるとはいえ、この地域の高い所得水準に比して考えれば多額とはいえないことを考慮すれば、英仏協力は順調な展開を見せていると考えられる。さらにこの地域でのスキームは、INTERREG I、INTERREG II、INTERREG III と、参加地域の拡大およびガバナンス構造の両面で、クロスボーダー協力としての発展を示しているのである。

5.3 形成過程とガバナンス構造の特徴

上記の二極のそれぞれの現状には、クロスボーダー協力の形成過程のそれぞれの特徴が反映している。一方では最も先進的な EUREGIO の場合のように、EU レベルのスキームが発案される以前から、クロスボーダー協力が住民や NGO や自治体によって行われ、EU がそれを EU 予算によって制度化するという、EU クロスボーダー政策の下からの形成過程が存在する。その場合、地域の実質的な社会的、経済的関心が、クロスボーダー協力のひとつの大きな原動力となっていると考えられる。他方で、地域における多国間協力の実体がほとんど存在しない状態に対して、EU レベルの上からの制度化が行われるという、反対の極がある。この場合は、地域の社会的、経済的利害が原動力となって制度化を促したというより、安全保障などの EU 指導部の高度に政治的な判断が政策立案・遂行の大きな要因となっているだろう。以上の両極に対して英仏間協力の形成の場合には、トップダウンとボトムアップの二つの側面が指摘できる。海峡トンネルの建設という、国家レベルでの政策合意によって推進された、統合市場に基づく汎ヨーロッパ的交通政策の展開は、当初この地域でのクロスボーダー協力の大きな誘因となった。その反面で、海峡を挟んで対面している英仏それぞれの地方自治体が、交通問題、環境問題など、互いに共通する問題を解決するために協力を始めるという、自発的な動きがあった。この二面性を強く持っていることが、この地域のクロスボーダー協力の成立過程の特徴である。

英仏協力のこの中間的な性格は、そのガバナンス構造の特徴にも現れている。英仏協力は当初の英仏別々のプロジェクトの展開から、INTERREG IIIA における運営本部の成立と、それによる国境横断的な規制、支援、モニタリング、評価システムの構築という具合に、多国間スキームとしてガバナンスを発展させてきた。しかしそれはフランス側における地方自治体への本部設置と、イギリス側における中央政府の東南部支庁による統括という、変則的な構造をいまだ解消できていない。また自治体の取り組み方についても、自ら運営本部となろうとするまでに積極的なフランスと、担当者を置く程度にとどまり、かならずしも熱心とはいえないイギリスとの間に、かなりの相違が見られる。この中間的な性格は、プロジェクトの内容についても見られる。英仏協力ではそれぞれのプロジェクトの内容はさまざま、統一性が見られない。また自治体や大学など、多国間協力に関心を持つ有力で公的なアクターがいまだ主な参加者となっていて、NGO の参加は増加しつつあるがまだ少なく、SME はほとんど参与していない。

5.4 ヨーロッパ交通政策とクロスボーダー協力

この地域に限らず、海峡を挟んだ地域間での INTEREG 政策の成立のために、ドーヴァー海峡トンネルとそれに接続する鉄道、道路ネットワークの形成は大きなインパクトを持った。しかしそれはイギリス―フランス間の INTEREG の具体的な展開に関しては、限定的な影響を与えただけで過ぎなかった。とくに現在のところ大幅な赤字路線であり、二国間の通勤に利用するには高額の運賃を要求せざるをえない鉄道路線は、この地域の INTEREG に対して実質的というより、象徴的な役割を果たしたととらえるべきである。

5.5 海峡地帯における国家と地域と EU

この地域での INTREREG のガバナンスでは、地域統合政策における EU と国家と自治体の役割について、以下のような観察を行なうことができる。分権的構造を持つドイツと比べ、フランスとイギリスはともに集権的な構造を持った国家である。制度上の急激な分権化を達成したフランスについては、集権的な構造が残存していた。INTREREG 実施の当初、中央政府は地域圏当局が予算の配分を担当する運営本部となることに反対した。しかしその反面国家は、地方自治体が独自に EU 委員会にロビーイングを行なうことを阻止しようとはしなかった。INTREREG III の段階では、国家は地方圏での運営本部の設置協力を協力的となった。そこには地方自治体と中央政府の齟齬が見られ、自治体が中央政府から自立した政策を遂行したいという意欲が、自治体レベルの積極的な協力政策の推進力となった。しかし国家が全面的に阻害要因となったとは考えにくい。

イギリスについては、事態はさらに異なっている。Kent 州を除き、イギリスの自治体はさほどクロスボーダー協りに積極的でないという不満が、担当者から聞かれる。それは一つは前述のイ

ギリス国家の極端な集権的構造が、地域統合政策に対するインセンティブを殺いでいるという面がある。その反面イギリスでは、INTEREG III までの運営を担当し、実施してきたのは中央政府の出先機関だった。現在までのところイギリスについては、サブリージョンの創出が国家の手を離れて進行したり、国家と対立しているとはいえず、むしろ中央政府がそれを促進しているのがある。この観察は、EU における EU と国家と地方との関係が、拮抗あるいは協調などの形で、単純に定式化できるものではないことを示している。それは EU のさまざまな地帯および地域統合の進行状況等に応じて多様である。

また EU と地域とのかかわりについては、この地域に関する限り、地域社会、自治体の独自のイニシアティブが存在するとはいえ、EU の地域統合政策が大きく地域での統合の進行を推進する役割を果たしていると考えられる。その点で EU 当局は、クロスボーダー協力とサブリージョンの創出において最重要なアクターとして機能している。

5.5 課題および次期 INTERREG に向けて

現在の英仏間のクロスボーダー協力が抱える問題点は、以下の諸点で、統合にかかわる今後の政策的課題を示唆していると見ることができる。第一に、文化、学術、環境保護などにとどまらず、クロスボーダー地域の経済発展と社会統合を推進する経済的実質を持ったプロジェクトの立案と実施のためには、国家間の制度的収斂が不可欠である。とくに今後、現状ではきわめて低調な SME の参加を促進するためには、関連する諸制度や法制の収斂が重要だと考えられる。また第二に、英仏間で INTERREG に対する地方自治体の間で熱意の違いが見られるのは、主にミッテラン政権以後に進められた、現在の分権的なフランスの地方行政組織と、きわめて集権的な構造を持つイギリス国家という、地方行政の分権化の度合いの相違が大きな要因となっていると考えられる。そのためイギリスにも Kent 州のような、当初からクロスボーダー協りに積極的な取り組みを行ってきた地方自治体が存在するにもかかわらず、INTERREG の運営は現状では、フランスの一地方自治体である Haute-Normandie 地域圏に任されているという、変則的な状態にある。英仏間のクロスボーダー地域の経済的・社会的ガバナンスがいつそうの深化を見せるためには、地域が抱える課題というより、むしろ企業税制や地方自治制度のような、国家レベルでの制度的収斂が重要な意味を持つと予想される。しかし英仏間協力については、これらについての両国の制度の違いの大きさと、地方自治に対するイギリス政府の、EU 内では例を見ないような独自の態度のため、問題点の早急な解決は望めないと思われる。

とはいえ EU レベルでの意思決定においては、2007 年春から実施されることになる次期 INTERREG に、リスボン戦略の内容を取り込んでいくことがすでに予定されている。また現在企画が進行中である次期 INTERREG では、機械的な「沿岸地域」の定義に従って、フランスの沿岸地域の全体、ベルギー、オランダの該当地域、イギリスの多くの沿岸地域が包括されることになる。その場合、ロンドンやパリのような成長のセンターとなるメトロポリスが除外されているとはいえ、EU 内部では相対的に豊かで、技術力を持つ巨大なゾーンが、次期 INTERREG の対象地域として設定されることになるだろう。そこには人的資源や、活発な SME や、多くの大学、研究機関が存在する。その点だけについて見れば、知識集約型産業の発達とそれによる社会統合の実現という、リスボン戦略のターゲットにふさわしい資源を持つクロスボーダー地域が成立する。リスボン戦略のクロスボーダー地域での実現という、この困難に思われる政策課題が、次期 INTERREG における英仏協力を軸に 2007 年からどう展開するのか、それに向けてどのように政策が練り上げられ、ガバナンス構造が作り上げられていくかは、今後のきわめて興味深い研究領域であると思われる。

5.6 多国間地域協力への教訓

英仏協力は EU におけるクロスボーダー地域協力としては中位に属すると考えられ、決して先進的な例ではない。しかしそれがイギリスとフランスという、言語も制度も異なる経済大国間の関係である点、参加している地域が歴史的・文化的な地域的一体性を持たない点、海を挟んだ協力関係である点の三点で、日韓、日露、日中など、東アジア地域のクロスボーダー地域協力を展望する意味では、むしろ教訓的な実例と見ることができる。それは歴史的、文化的背景を持たな

い地域間協力が可能であることを示していると同時に、その課題をも明らかにしているからである。このようにとらえるとき、英仏協力からは以下の諸点の示唆を引き出すことができる。

5.6.1 長期的な視点での人材育成の重要性

現状の英仏協力は主に文化交流、研究協力等で成果を挙げているが、一体性のある経済社会の形成を展望するプロジェクトが展開するのは、おそらく次期 INTERREG からである。しかし現在の状態まで到達するまでにも、80年代末から数えればすでに20年以上を必要としている。多国間地域交流をグリーンフィールドから立ち上げるためには、それだけの期間を忍耐強く待ち、妥当な規模の投資を行う必要がある。とくに重要なのは、多国間交流という新しい政策分野を担う適当な人的資源の形成である。各自治体担当者やスキームの担当者の経験の蓄積、参加するプロジェクトリーダーの育成など、実際にスキームを開始しながら、試行錯誤を経て実体ある協力を行うノウ・ハウとスキルを、関係機関、地域で集積していかなければならない。

5.6.2 ナショナル・レベルでの政策、制度の整合性

地域協力が国境を超えた経済社会の一体性をつくりあげて上で最大の障害となるのが、税制などの経済とかがかわる分野での法的、制度的差異である。経済成長と社会統合に役立つ、地域協力の実効ある発展のためには、地域社会や担当者ばかりでなく、これに関する中央政府レベルの協力と収斂に向けた努力が不可欠である。

5.6.3 地方自治の構造

英仏協力では、全体的にフランス側のイニシアティブが大きい。それは相対的にフランス側に相手国の言語を操る人材が多いということだけでなく、ミッテラン政権下で劇的に進行したフランス国家の地方分権化が大きな要因となっている。地域協力のもっとも重要なアクターが地方自治体であることを考えれば、参加国それぞれで、それぞれの自治体が積極的な役割を果たすことができるような行政組織上、財政上の分権化が必須の条件となるだろう。

5.6.4 国家の役割

このように英仏協力では国家の制度的非収斂が、より深い協力の発展に障害となっている。それを取り除くという消極的な意味での国家の役割は重要である。だがそればかりでなく、歴史的、文化的、社会的一体性を持たない地域間での協力では、少なくともスキームの初期の段階で、国家が大きな積極的役割を果たすと考えられる。イギリスでの GOSE の活動がそれを証明している。

表 4 INTERREG IIIA のプロジェクト

Reference	Project Name	Organisation	Location	Project Theme	Grant Approved
060	Encouraging Cross-Border Citizenship Mobility	Kent County Council	Maidstone	Citizenship: cultural awareness	£239,322
061	Culture Mix	Kent County Council	Maidstone	Culture and diversity	£37,737
062	Linked Euroregion Arts Development (LEAD)	Kent County Council	Maidstone	Culture and diversity	£114,990
063	DDO/KAN	Kent County Council	Maidstone	Culture and diversity	£35,046
064	Transfrontier Co-Operation in Youth Information Service	Kent County Council	Maidstone	Conservation	£117,470
065	Inward Investment Marketing Programme	Locate in Kent	Sevenoaks	Economic Development	£95,730
066	Transorganic 2	Horticulture Research International	Sevenoaks	Economic Development	£98,373
067	Determination of Endocrine Disrupters	University of Sussex	Brighton	Conservation	£172,935
069	European Polycentre of Creation	Zap Productions	Brighton	Culture and diversity	£59,121
070	Welcome to the Rives-Manche Countryside	East Sussex County Council	Brighton	Tourism	£165,432
071	Mirror Project	Groundwork Medway Swale	Medway	Citizenship: social cohesion	£136,596
072	Chemin De Vie Phase 1	Kent County Council	Maidstone	Citizenship: cultural awareness	£69,400
073	Equi-Libre	Toll Rides (Offroad) Trust	Maidstone	Tourism	£12,606
074	Carrieres sans Frontieres	CCUC	Canterbury	Citizenship: education and training	£257,499
075	The Transmanche Centre for Materials Modelling (TCMM)	University of Kent at Canterbury	Canterbury	Research and Technology	£94,919
076	Cruise Connections	Kent County Council	Maidstone	Tourism	£201,166
077	Beaches at Risk	University of Sussex	Brighton	Conservation	£410,215
078	Cross Channel Conference Partnership	Maidstone, Medway & Kent Conference Bureau	Maidstone	Tourism	£74,786
079	Rosette	University of Kent at Canterbury	Canterbury	Research and Technology	£159,159

080	Between Two spaces	Fabrica	Brighton	Culture and diversity	£90,608
081	LINKS	University of Kent at Canterbury	Canterbury	Citizenship: education and training	£186,992
083	Universite du Littoral/University of Kent co-ordinating committee	University of Kent at Canterbury	Canterbury	Citizenship: education and training	£48,170
084	CANDICE	University of Sussex	Brighton	Research and Technology	£29,527
092	SURDOV	Maritime and Coastguard Agency	Southampton	Conservation	£371,119
093	Euromaster en ITC	University of Kent at Canterbury	Canterbury	Citizenship: education and training	£111,951
094	Transmanche Media Development Programme	Screen South	Folkestone	Citizenship: cultural awareness	£255,060
095	Transmanche Intergrated Landscape Management	Kent County Council	Maidstone	Conservation	£376,937
096	Impact of Environmental Pollutants in the Transmanche Regions	University of Sussex	Brighton	Conservation	£195,368
098	Finding Eden	Same Sky	Brighton	Culture and diversity	£40,534
099	Cross-Border Participation Training	University of Sussex	Brighton	Citizenship: social cohesion	£80,904
101	OCEAN 1	River Ocean Foundation	Brighton	Conservation	£36,063
108	Structure for Education & Training	South Kent College	Dover	Citizenship: education and training	£347,959
110	INTERREG ional Sustainable Development Network	University of Brighton	Brighton	Conservation	£324,202
112	CHARM	University of Kent at Canterbury	Canterbury	Conservation	£218,996
113	BOSCO Boulogne Shepway Co-Operation	Shepway District Council	Folkestone	Citizenship: cultural awareness	£38,210
114	Historic Fortifications Network	Kent County Council	Maidstone	Tourism	£451,996
115	Well-Being Tourism	Southern & East England Tourist Board	Tunbridge Wells	Tourism	£360,000
117	Above & Beyond Barriers II	Kent County Council	Gravesend	Citizenship: cultural awareness	£111,853
119	Maritime Heritage Trail	Medway Council	Medway	Tourism	£606,608
120	Cross Channel Mobility and Education Programme for Health Sector Professionals, Trainees and Educators.	University of Greenwich	Medway	Citizenship: education and training	£301,299

121	Cross-channel centre of excellence on Innovative materials for industrial applications	University of Brighton	Brighton	Research and Technology	£78,805
122	Environmental Stewardship	East Sussex County Council	Brighton	Conservation	£844,383
123	Transenterprise	KENT COUNTY COUNCIL Formerly - <i>East Malling Enterprise Hub - Invicta Innovations</i>	Maidstone	Economic Development	£190,501
125	Joint Promotion of the Region Transmanche (Eazybreaks)	Kent County Council	Maidstone	Tourism	£758,100
126	The Intelligent Engine II	University of Brighton	Brighton	Research and Technology	£226,674
127	Sustainable Agriculture and Rivers Partnership	Kent and Sussex Farming and Wildlife Advisory Group	Ashford	Conservation	£163,974
128	Nature and Architecture: our Countryside Heritage	Kent Farming and Wildlife Advisory Group	Ashford	Conservation	£91,110
129	Therapeutic Materials	University of Greenwich	Medway	Research and Technology	£116,067
130	Production of a Transmanche guide "I live on the other side of the Channel"	Medway Council	Medway	Citizenship: cultural awareness	£39,464
131	Sustainable management of contaminated sediments (Rives Manche Estuary Watch).	University of Sussex	Brighton	Conservation	£197,591
132	Job Shop	Canterbury Christchurch University College	Canterbury	Citizenship: education and training	£151,611
141	Young People and Healthy Living	Astor College for the Arts	Dover	Citizenship: cultural awareness	£3,523
142	Creating Biodiversity Rich Woodlands on Agricultural Land and Transport Corridors	Horticulture Research International	Sevenoaks	Conservation	£136,311
143	CFBS/K&ESR Steam and Country Festivals	Tenterden Railway Co. Limited (TRC) (Kent and East Sussex Railway - K&ESR)	Tunbridge Wells	Tourism	£78,268

144	Rural Business Network Development	Action in Rural Sussex	Brighton	Economic Development	£198,625
145	Promoting European Citizenship Through Education and Sport	Dorothy Stringer Sports College	Brighton	Citizenship: cultural awareness	£178,786
146	Evaluation of Services and initiatives for homeless young people	Canterbury Christ Church University College	Canterbury, Dover, Thanet	Citizenship: social cohesion	£52,239
147	The Dakini Project	Canterbury Christchurch University College	Thanet	Citizenship: cultural awareness	£843,074
148	Nature Corridors for All Phase One	River Ocean Foundation	Brighton	Conservation	£40,275
149	Folkestone Boulogne Town Centre Renaissance	Shepway District Council	Folkestone	Economic Development	£861,689
150	Understanding Thiepval	Charities Aid Foundation	Heathfield	Culture and diversity	£0
151	Aerosol Transport in the Trans-Manche atmosphere (ATTMA)	Kent County Council	Maidstone	Conservation	£165,329
152	Cross-Channel Countryside Access for All	Kent County Council	Maidstone	Tourism	£441,632
153	Culture Mix (Phase II)	Kent County Council	Maidstone	Culture and diversity	£363,402
154	The Arts Movement	Medway Council	Medway	Culture and diversity	£41,617
155	Land and Sea: a Cultural and Educational Bond between Dieppe and Lewes	Lewes District Council	Brighton	Citizenship: cultural awareness	£100,307
156	Intergrated Franco-British Degree Programme in Politics, Philosophy and Economics	University of Kent at Canterbury	Canterbury	Citizenship: education and training	£20,793
157	CULMINER-Cultural Mediation as a Tool to Combat Exclusion & Discrimination	Medway Council	Medway	Citizenship: social cohesion	£61,801
160	Dancing Tongues	Carousel	Brighton	Culture and diversity	£54,010
161	Affordable Sustainable Housing (Cross boarder demonstration project)	Moat Housing Group	Sevenoaks	Conservation	£94,179
162	MEDDRAW Computer-Based Drawing Task Diagnosis and Rehabilitation System	University of Kent at Canterbury	Canterbury	Research and Technology	£287,407
164	Euroregion Skills Analysis Network (ESAN)	Kent County Council	Maidstone	Citizenship: education and training	£77,950

166	Transfrontier Administrative Liaison	Dover Town Council	Dover	Citizenship: partnership and cultural awareness	£244,225
173	Cathédrales en Lumière	Canterbury City Council	Canterbury	Tourism	£106,099
174	Economic and tourism impact on Dieppe-Newhaven Transmanche line	East Sussex County Council	Brighton	Economic Development	£33,171
175	Partnership between primary schools in Boulogne sur mer and in Shepway	Shepway District Council	Folkestone	Citizenship: cultural awareness	£15,042
177	Above the Waist - A Value-Based Intervention to Reducing Teenage Pregnancy	Kent County Council	Dover	Citizenship: social cohesion	£94,914
178	Conservation of Cross Border Natural Infrastructure	Kent County Council	Maidstone	Conservation	£279,084
179	Cross-border Public Multi-Service Centre Model: Phase 1	Kent County Council	Maidstone	Citizenship: cultural awareness	£21,204
180	European Polycentre of Creation - Phase 2	Zap Art	Brighton	Culture and diversity	£250,000
181	The development of a film focussed Anglo-French cultural exchange	The Ignition Network	Brighton	Culture and diversity	£109,754
184	HEAVE HO!	Mayfield Festival of Music and the Arts	Heathfield	Citizenship: cultural awareness	£61,776
195	Intergrated Woodland Management to enhance natural & Cultural Heritage	Forest Enterprise	Kent	Conservation and environment	£80,823
196	Role of Groundwater in Flooding Events (Flood 1)	University of Brighton	East Sussex, Brighton & Hove	Conservation and environment	£1,093,947
198	Optimising Digital Media in SMEs	Canterbury Christ Church University College	Kent	Co-operation in economic development	£107,964
200	Open space with access for all	ESSCC	East Sussex	Tourism and leisure	£210,309
201	Ocean 2	River Ocean Foundation	Brighton, East Sussex & Kent	Conservation and environment	£239,999
203	Transmanche Tourism Research Programme Information for Decisions	Kent County Council	Kent	Tourism and leisure	£136,079

204	Transmanche Bio Data-Management & Dissemination of natural heritage information (Fauna/Flora) in Kent & Nord-Pas de Calais	Kent County Council	Kent & Medway	Conservation and environment	£336,909
205	Looking for a seasonal job in the Boulogne area and in Shepway	RPS Rainer-Breaking The Cycle	Shepway	Citizenship: social cohesion	£78,713
206	Share the expertise of 3 health networks for the benefit of cancer patients	Cancer services collaborative improvement partnership, UK cancer Network	Kent & East Sussex	Social cohesion and security	£74,502
207	Anglo-French training & employment exchange	Vines Centre Trust	Rochester	Social cohesion and security	£18,201
208	Transfrontier programme for sustainable (eco) enterprise	Business Link Kent	Kent, Medway & East Sussex	Co-operation in economic development	£836,522
209	INTERREG regional exchange network on social & urban development	Medway Council on behalf of North Kent Gateway Partnership	North Kent & Medway	Citizenship: social cohesion	£148,835
210	Energy Source and air pollutants: Production, Transport and Adverse Impacts	University of Sussex	Kent & East Sussex	Environment	£345,304
211	Cross border collaboration in the ship replenishment industry	University of Sussex	Kent	Co-operation in economic development	£52,354
214	Rural culture and conviviality, community life. Cooperation and exchanges for mutual development	Action in Rural Sussex	East Sussex	Culture and diversity	£17,500
215	ACOS: Automated Control and guidance System	University of Kent	Kent	Cross-border research	£73,053
216	Regeneration of Folleville and Rye through their medieval past	The Rye Partnership	Rye	Tourism and leisure	£292,000
217	Promoting the mental health of young people (12-18 yr old)	Medway Council	Medway	Citizenship: social cohesion	£114,669
218	Interlanguages II	GOSE	East Sussex, Kent & Medway	Lifelong learning and professional training	£0
233	Franco-British Cycle Plan Phase II	East Sussex County Council	East Sussex	Sustainable transport	£764,106
234	Regulation of Candida Albicans virulence	University of Kent	Kent	Cross-border co-operation in social cohesion and security	£120,433

	Factors and Infection				
249	Transmanche integrated protected landscapes initiatives	Kent County Council	Kent	Conservation and environment	£406,233
251	3 In 1	Fabrica	East Sussex & Kent	Culture and diversity	£177,520
255	Nature Corridors for all Phase Two (Refine,develop and sustain)	River Ocean Foundation	East Sussex, Brighton & Hove	Citizenship: social cohesion	£176,399
260	ModEasy:Model Driven d'Esign for Automotive Safety Systems	University Of Kent	Kent & Medway	Cross-border research	£228,743
262	Links + 2	University Of Kent	Kent & Medway,East Sussex, Brighton & Hove	Lifelong learning and professional training	£225,443
263	Advanced Monitoring & control of Microbial Water quality (AMACOM)	Unirsitey of Brighton	East Sussex, Brighton & Hove	Cross-border research	£402,957
265	Equi-Libre 2	Toll Rides (Offroad) Trust	Kent & East Sussex	Tourism and leisure	£60,825
266	Risk Anaylisis associated with Endocrine Disruption in the Machine Regions (RAED)	University of Sussex	East Sussex & Kent	Cross-border research	£177,520
268	Building Better Places	Brighton & Hove City Council	Brighton & Hove	Citizenship: social cohesion and security	£218,953
269	Cross Border Public Multi Surface Centre Model:Phase 2	Kent County Council	Kent	Citizenship: partnership and cultural awareness	£234,306
270	Transmanche Symposium 1994-2004	Kent County Council	Kent	Citizenship: partnership and cultural awareness	£0
273	Building Sustainability into two coalfield regeneration pilot projects	SEEDA	Kent	Conservation and environment	£126,390

¹ Association of European Border Regions (AEBR), *Transeuropean Co-operation between Territorial Authorities: New challenges and future steps necessary to improve co-operation*, Final version, October 2001.

² Kent 州と Nord-Pas de Calais 地域圏間の資本、労働の移動および都市経済圏のかかわりについては、William Collier and Roger Vickerman, *Cross-Boader Activity in the Kent-Nord-Pas de Calais-Belgium Euroregion: Some Comparative Evidence on the Location and Recruitment Decisions of Internationally Mobile Firms*, *Paper for 2nd Congress of the European Regional Association*, May 2002. Odile Heddebaut, *The binational cities of Dover an Calais and their region*, *GeoJournal* 54, 61-71, 2001.

³ Eloïse Stéclebout, *Europeanization of Regional Policies and Conflicts over Power and Information: The Case of the French Region of Nord-Pas de Calais*, *Paper presented at the 3rd workshop of the European Young Researchers Network on EU Spatial Policies: "Rethinking EU spatial policy as a hologram: actions, institutions, discourses"* Istituto Universitario di Architettura di Venezia, Dipartimento di Pianificazione, Venice, Italy, October 21st - 23rd, 2002.

⁴ Kent County Council, *Kent Structure Plan 1996*.

⁵ Kent County Council ホームページ.

<http://www.kent.gov.uk/business/support-services-and-advice/international-business/transnational.htm>.

⁶ Association of European Border Regions (AEBR), *Transeuropean Co-operation between Territorial Authorities: New challenges and future steps necessary to improve co-operation*, Final version, October 2001.

⁷ Web Site Arc Manche: www.arcmanche.com/aboutdevelop.html. European Parliament, Directorate General for Research (PE 166.402, 1996), *Cross-border and inter-regional co-operation in the European Union*, *Regional Policy Series W-19*.

⁸ COM (2001) 549 final, 03.10.2001.

⁹ Regional policy-info.

¹⁰ *Operational programme for the Franco-British area of cross-border co-operation Interreg IIIA*, p.3.

¹¹ MC2 Consultant, *Final Report Update of the Mid-term evaluation of the programme for the Franco-British area of cross-border co-operation Interreg IIIA* (Ref: D3-INTERREG IIIA GB Version: V1.0 Date: 9 December 2005)pp.21-2.

¹² *Operational programme for the Franco-British area of cross-border co-operation Interreg IIIA*, p.3.

¹³ ディ・マルチノ, ルイス・アルベルト「鉄のカーテンから欧州連合の中心地へ—欧州三国間の国境を超える協力を支える制度的基盤を求めて—」, 産業社会学会 (羽衣国際大学) 誌『産業・社会・人間』, No.42004年9月, p.71.

¹⁴ Markus Perkmann, 'The rise of the Euroregion. A bird's eye perspective on European cross-border co-operation', published by the Department of Sociology, Lancaster University, Lancaster LA1 4YN, UK, at <http://www.comp.lancs.ac.uk/sociology/papers/Perkmann-Rise-of-Euroregion.pdf>, p.8.

¹⁵ Ibid..

¹⁶ MC2 Consultant, *Mid-term evaluation Franco-British INTERREG IIIA: Final Report* (Ref: D4-INTERREGIII A F-UK Version: V1.1 Date: June 17th 2004), p.12.

¹⁷ MC2 Consultant, *Mid-term evaluation Franco-British INTERREG IIIA: Final Report* (Ref: D4-INTERREGIII A F-UK Version: V1.1 Date: June 17th 2004), p.14.

¹⁸ **Priority 1: Strengthening cross-border co-operation in the service of the citizen.** There are three measures associated with this priority. The first concerns the contribution of education and training to the development of a well-educated workforce with a reinforced sense of citizenship. Measure two covers actions to promote mutual understanding, including the role of culture and heritage in this regard. The third measure aims to develop co-operation in the areas of community safety, health and community development.

Priority 2: Promoting balanced spatial development. The three measures under this priority are: firstly, promoting integrated rural, urban and coastal development; secondly, promoting research collaboration and information technology projects which help reduce barriers; and thirdly, emphasising the sustainable development of cross-border transport and port economies.

Priority 3: Promoting an attractive and welcoming region. The three measures under this priority cover tourism and leisure activities, cultural heritage and encouraging conservation and high environmental quality.

Priority 4: Technical assistance. This priority concerns the management and monitoring of the programme.

¹⁹ これらの計画目標の詳細な内容、およびそれらを導くにいたった以前のスキームの評価、解決すべき課題等については、*Operational programme for the Franco-British area of cross-border co-operation Interreg IIIA*.

²⁰ 以下各機関の権限、役割については、*INTERREG IIIA Programme Complement*.

²¹ *Interreg IIIA Grand application form*. 書類にかかわる実務の詳細、申請条件、助成金の支払い方法などについては、*INTREREG 3A The European Union co finances your Franco-British projects: Guide for project leaders*.

²² 監査委員会の構成メンバーは以下のとおりである。

French side (18):

- I. the Préfet of the Region of Haute-Normandie,
- II. the Préfet of the Region of Picardie,
- III. the Préfet of the Region of Nord-Pas de Calais,
- IV. the President of the Regional Council of Haute-Normandie,
- V. the President of the Regional Council of Nord-Pas de Calais,
- VI. the President of the Regional Council of Picardie,
- VII. the President of the General Council of Seine-Maritime,
- VIII. the President of the General Council of Somme,
- IX. the President of the General Council of Nord,
- X. the President of the General Council of Pas de Calais, XI. the President of the Economic and Social Committee of Haute-Normandie.
- XII. the President of the Economic and Social Committee of Picardie,
- xiii. the President of the Economic and Social Committee of Nord-Pas de Calais.
- XIV. the President of the "Syndicat Mixte de la Côte d'Opale",
- XV. the President of the "Syndicat Mixte de la Côte Picarde",
- XVI. a representative of Higher and Further Education,
- XVII. a representative of the Environment Sector,
- XVIII. a representative of the Chambres Régionales de Commerc, d'Industrie (CRCI).

British side (18) :

- I. a representative of GOSE (National Correspondent),
- II. a representative of GOSE (Director Kent),
- III. a representative of GOSE (Director for Europe and Sussex),
- IV. a representative of South East England Development Agency (RDA),
- V. a representative of Joint Europe Committee of the South East England Development Agency and the South East England Regional Assembly,
- VI. a representative of South East England Regional Assembly,
- VII. a representative of Medway Unitary Authority,
- VIII. a representative of Brighton and Hove City Council,
- IX. a representative of Kent District and Borough Councils,
- X. a representative of Kent County Council,
- XI. a representative of East Sussex District and Borough Councils,
- XII. a representative of East Sussex County Council,
- XIII. a representative of the Environment Agency,
- XIV. a representative of the small business sector,
- XV. a representative of the trade unions,
- XVI. a representative of the voluntary sector,
- XVII. a representative of Kent and Medway Higher and Further education,

XVIII. a representative of East Sussex and Brighton & Hove Higher and Further education.

Franco-British partner (1):

I. a representative of the Managing Authority.

Advisors :

- I. a representation of the European Commission lead by the representative of the DG responsible for the programme,
- II. a representative of the European Investment Bank,
- III. a representative of DATAR,
- IV. arepresentative of DTLR,
- V. a representative of the Paying Authority,
- VI. a representative of the Joint Technical Secretariat.

Observers :

two representatives of the Managing Authority for the INTERREG IIIB programme (1 British, 1 French) as required,
a representative of the Managing Authority of the Franco-Belgian INTERREG 111A programme as required, local MEPS from the eligible area,
a representative of the facilitation network.
(*Interreg IIIA Programme Complement*, pp.23-4).

²³ これらの詳細は *INTERREG IIIA Programme Complement*.

²⁴ 運営委員会の構成メンバーは以下のとおりである。

French Side (10):

- 1 , the Préfet of the Region of Haute-Normandie,
2. the Préfet of the Region of Picardie,
3. the Préfet of the Region of Nord-Pas de Calais,
4. the President of the Regional Council of Haute-Normandie,
5. the President of the Regional Council of Nord-Pas de Calais,
6. the President of the Regional Council of Picardie,
- 7, the President of the General Council of Seine-Maritime,
8. the President of the General Council of Somme,
9. the President of the General Council of Nord,
10. the President of the General Council of Pas de Calais.

British Side (10):

- 1 . Director for Europe, GOSE,
2. National Correspondent, GOSE,
3. Head of European Policy, SEEDA,
4. a representative of Kent County Council,
5. a representative of East Sussex County Council,
6. a representative of Medway Unitary Authority,
7. a representative of Brighton & Hove City Council,
- 8, a representative of the small business sector,
9. a representative of the voluntary sector,
10. a representative of the Higher and Further Education Sector.

Franco-British Partner (1):

1 . A representative of the Managing Authority.

Advisors:

1. a representation of the European Commission representative of the DG responsible for the programme,
2. a representative of DATAR,

-
3. a representative of DTLR,
 4. a representative of the Paying Authority,
 5. a representative of the Joint Technical Secretariat,
 6. a representative of the environment sector.

Observers:

1. a representative of the Franco-Belgian INTERREG required,
2. a representative of the facilitation network.

(*Interreg IIIA Programme Complement*, pp.27-8).

²⁵ [http://www.INTERREG 3.com](http://www.INTERREG3.com) 参照。申請者はここから申請書をダウンロードできる。

²⁶ MC2 Consultant, *Mid-term evaluation Franco-British INTERREG IIIA: Final Report* .

²⁷ 年度ごとの進行については、*INTERREG IIIA – Franco-British Programme Annual Report for the period 1 January 2002 – 31 December 2003 Programming Period 2000 – 2006* (Programme Number 2001 RG 16 0 PC 007). *INTERREG IIIA – Franco-British Programme Annual Report for the period 1 January 2003 – 31 December 2003 Programming Period 2000 – 2006* (Programme Number 2001 RG 16 0 PC 007). *INTERREG IIIA – Franco-British Programme Annual Report for the period 1st January 2005 – 31 December 2005 Programming Period 2000 – 2006* (Programme Number 2001 RG 16 0 PC 007).

²⁸ MC2 Consultant, *Mid-term evaluation Franco-British INTERREG IIIA: Final Report*.

²⁹ *Ibid.*, p.27.

³⁰ *Operational programme for the Franco-British area of cross-border co-operation Interreg IIIA*, pp.12-3.

³¹ MC2 Consultant, *Mid-term evaluation Franco-British INTERREG IIIA*, p.31.

³² *Ibid.*, p.50.

³³ MC2 Consultant, *Final Report Update of the Mid-term evaluation of the programme for the Franco-British area of cross-border co-operation Interreg IIIA*, p.35.

³⁴ MC2 Consultant, *Mid-term evaluation Franco-British INTERREG IIIA*.

³⁵ プライオリティごとの詳しい評価については、*Ibid.*, pp.34-7.

³⁶ MC2 Consultant, *Final Report Update of the Mid-term evaluation of the programme for the Franco-British area of cross-border co-operation Interreg IIIA*, pp.37-40.

³⁷ European Commission, *Territorial Co-operation 2007-2013*(プレゼンテーション資料).

³⁸ *INTERREG IIIA Technical Assistance Business Plan 2005-2006*, 17/03/2006.